



日時点での点検状況を4月10日までに報告するよう求めた。

今回の緊急点検は、12年3月24日に茨城県の店舗内倉庫に設置されたエレベーターで、従業員が荷物を2階から1階へ運ぼうとした際、かごが来ていないのに昇降路の扉が開いて骨折した事故を受

文科省 策定自治体は7.6%

学校施設の中長期整備計画

文部科学省が地方自治体に対して行った学校施設の老朽化対策に関するアンケート調査によると、学校施設を含む公共施設全体を対象とした中

6%にとどまっていることが分かった。学校施設の劣化状況や補修状況をデータベース化している自治体も8.3%しかなかった。

アンケート調査には、全国の自治体1730団体が回答した。集計結果は、学校施設の老朽化問題について話し合う「老朽化対策検討特別会」がまとめる学校施設老朽化対策ビジョンに反映させる。

調査結果をみると、学校施設の現状把握や情報の蓄積について、学校施設

自治体は全体の8.3%で、このうち学校施設を含めた公共施設全体のデータベースを作成している自治体は4.7%にとどまらな

中長期計画の策定状況については、学校施設の改修・改築時期を明確化している自治体は12%となったが、このうち公共施設全体を対象とした中長期整備計画まで策定している自治体は7.6%にまで減る。

アンケートでは、大半の自治体が長寿命化を目的とする改修工事を実施

1トの中性化対策や鉄筋の腐食対策が7.8%、70~80年先を見越した耐久性に優れた材料の使用が1.3%、維持管理や設備機器更新が容易な計画への変更が5.8%など、いずれも全体の10%にも満たない状況だ。

今後30年間で38兆円と試算される学校施設の改修・改築経費の圧縮に向け、文科省では2013年度予算で新たな国庫補助事業となる「長寿命化改良事業」を創設し、老朽化対策に取り組み自治体を支援する考えだ。

環境省は自治体が実施の放射線量分析を行った。駐車場の高圧洗浄の低減率がらつきがみグラウンド「高圧洗浄の低減率」の低減率を0.1%と安定した。分析は

次世代に向けた発展する年に

横須賀設計3会



神奈川県建築士会横須賀支部(加藤清支部長)と神奈川県建築士事務所協会横須賀支部(安田孝

至支部長)、ミーズ設計連合協同組合(古谷雄一理事長)は24日、横須賀市内で合同新年会を開いた。

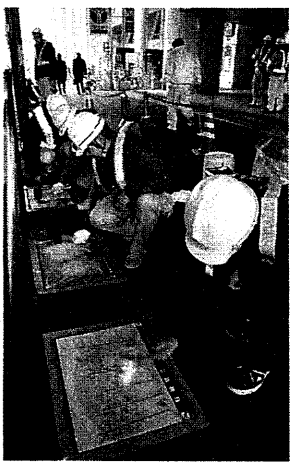
主催者を代表し、古谷理事長「写真」は「ヘビが脱皮することになんて、巳年は躍進する年と言われている。横須賀・三浦地区の可能性と、自分たちの力を信じ、次世代に向けて発展する年としたい」と、新年の抱負を述べた。

来賓からは小泉進次郎衆議院議員が「民間の力が発揮されやすい環境をつくるのが政治の仕事。中身の伴った政策を打って、持続可能性の経済成長を促したい」、吉田雄人横須賀市長が「人口減少を食い止めるためには定住の促進が課題。それには地区の魅力を生かした設計が大切で、皆さんの協力をお願いしたい」と、それぞれあいさつした。

違法駐輪対策シート貼り付け

新羽駅前周辺で施工

全国道路標識・標示業神奈川県協会(松澤真二会長)は24日、新羽駅前周辺の駐輪対策プロジェクトに協力し、違法駐輪対策用シートを歩道上に貼り付けるボランティア施工を行った。



施工のようす

当日は、協会員22社が集まり、プロジェクトを計画した櫻井淳計画工房の指示により、地元の新羽小学校6年生が描いた絵に「駐輪禁止」と書かれた専用シートなど55枚を路面に貼り付けた。

このプロジェクトは、新羽町連合町内会と新羽駅周辺街づくり協議会による、回駅前に多発する放置自転車(港北区管内



ワースト1位)対策。これまで横浜市や港北区役所、横浜交通開発とも、パトロールや駐輪場整備などを行ってきたが、期待した効果が得られなかったという。

松澤会長は、「違法駐輪は高齢者や障がい者など地域住民にとって危険な迷惑行為。このシートが少しでも役に立てば」と述べた。

明るい兆し見えた

理事会・評議員会合同会議開く



全国建設産業団体連合会(全国建産連、北川義信会長)は22日、東京都内で理事会・評議員会合同会議を開き、2013年度の通常総会を6月11日に東京で開催することを決めた。また、全国府県建設産業団体連合会会長会議は9月26日に長野市で開催するとして、会議に当たって北川会長「写真」は、政府が早期復旧・復興と経済再生、国土強靱化に取り組んでいることについて「明るい兆しが見えてきた」と評価した一方で、「建設業界は体力を失い苦しい経営状況にある」とし、建設産業界が利益を確保できる仕組みになっていない現状を訴えた。

会議に出席した自民党国土強靱化総合調査会筆頭副会長の佐藤信秋参議院議員は「若い人に建設産業に就職してもらえないようにするためには賃

大石久和氏が講演

デフレ脱却には経済拡大



22日に行われた全国建設産業団体連合会の理事會・評議員会合同会議で、国土技術研究センター理事長の大石久和氏が「大災害頻発国に書らす覚悟一度し難いほどのインフラ認識の欠落」と題して講演した。大石氏は、デフレから脱するには内需を活動を拡大とし、労働力課題について、産性の向上、会の構築などができ、大石氏は、日本の状況出を減らし、もまた減ら